

生産性強化と人的資本投資に向けて (参考資料)

平成31年3月27日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

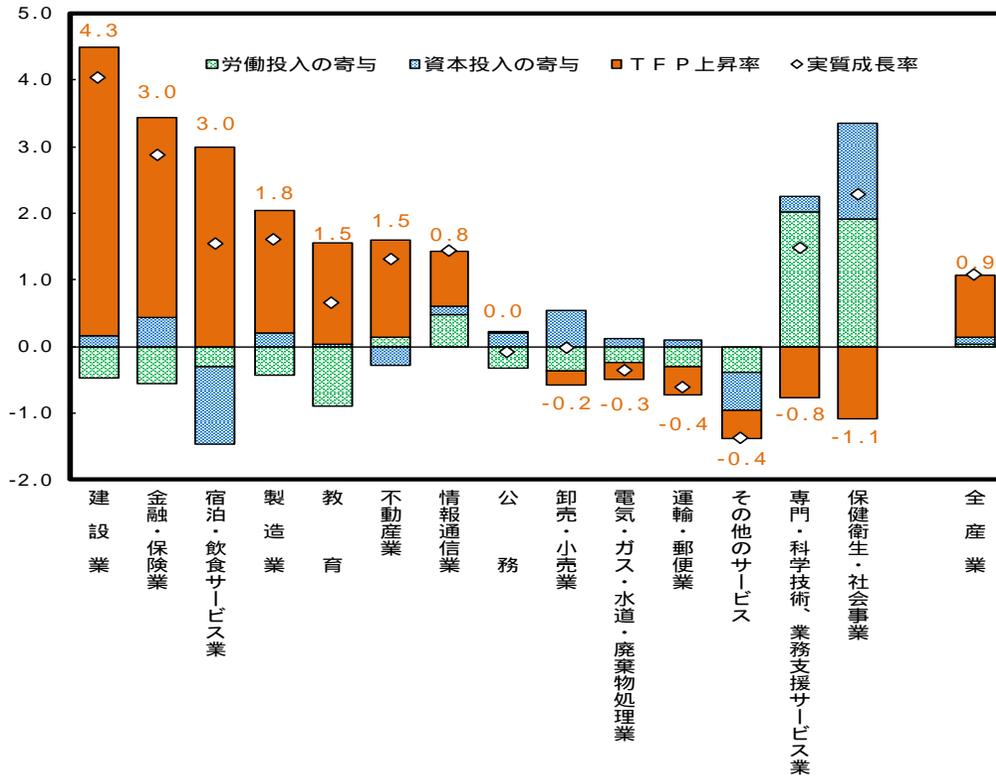
柳川 範之

Society5.0時代の価値創造を支える人的資本投資

- 1 ホワイトカラーや公的分野を含むサービス業の生産性を高めるとともに、低所得層や就職氷河期世代などの所得格差が固定化しないよう、出口一体型のリカレント教育、能力開発等の促進策を拡充すべき。
- 1 オープン・イノベーションを推進する観点から、大学・研究機関等における人的資本に関する情報を総合的に公開し、産学連携を通じてこれらの資本がより多面的に生かせるようにすべき。

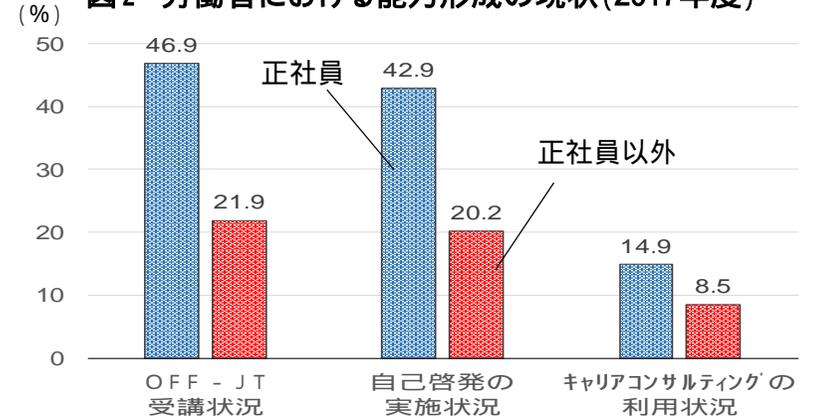
図1 産業別全要素生産性の伸びの動向(2013～16年平均)

(年率平均、%)



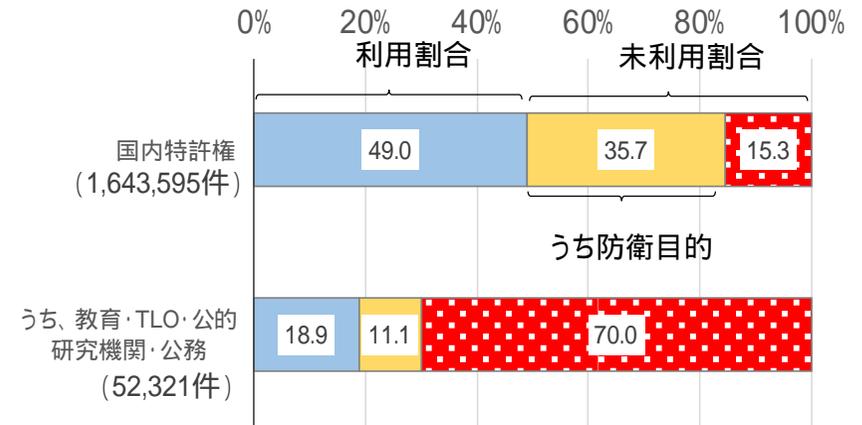
(備考)
 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。2013年から2016年の年平均値。
 2. TFP上昇率は下記の計算式により求めた。
 $TFP \text{ 上昇率} = \text{実質成長率} - (1 - \text{労働分配率}) \times \text{資本投入の伸び率} - \text{労働分配率} \times \text{労働投入の伸び率}$
 3. 労働投入はマンアワーの伸び率、資本投入は実質固定資本ストックの伸び率、産業別労働分配率は下記の計算式(1994年～2016年の平均値)による。
 $\text{産業別の労働分配率} = \text{名目雇用量報酬} / (\text{名目国内総生産} - \text{生産・輸入品に課される税(控除)} \cdot \text{補助金})$

図2 労働者における能力形成の現状(2017年度)



(備考) 厚生労働省「能力開発基本調査」より作成

図3 国内特許権の利用状況(全体推計値・2016年度)



(備考) 特許庁「知的財産活動調査」より作成

先端技術を活用した多様かつ先進的教育内容の利活用

- 1 人口減少・少子化の進展により一町村一小中学校の自治体が増加。児童・生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、AIやビッグデータの活用や遠隔教育等の徹底活用を推進すべき。
- 1 学校ICT環境の整備状況に自治体間でばらつきがみられる。年間1800億円の地財措置の確実な執行を推進すべき。

図4 市町村内の小学校・中学校が一つの自治体数

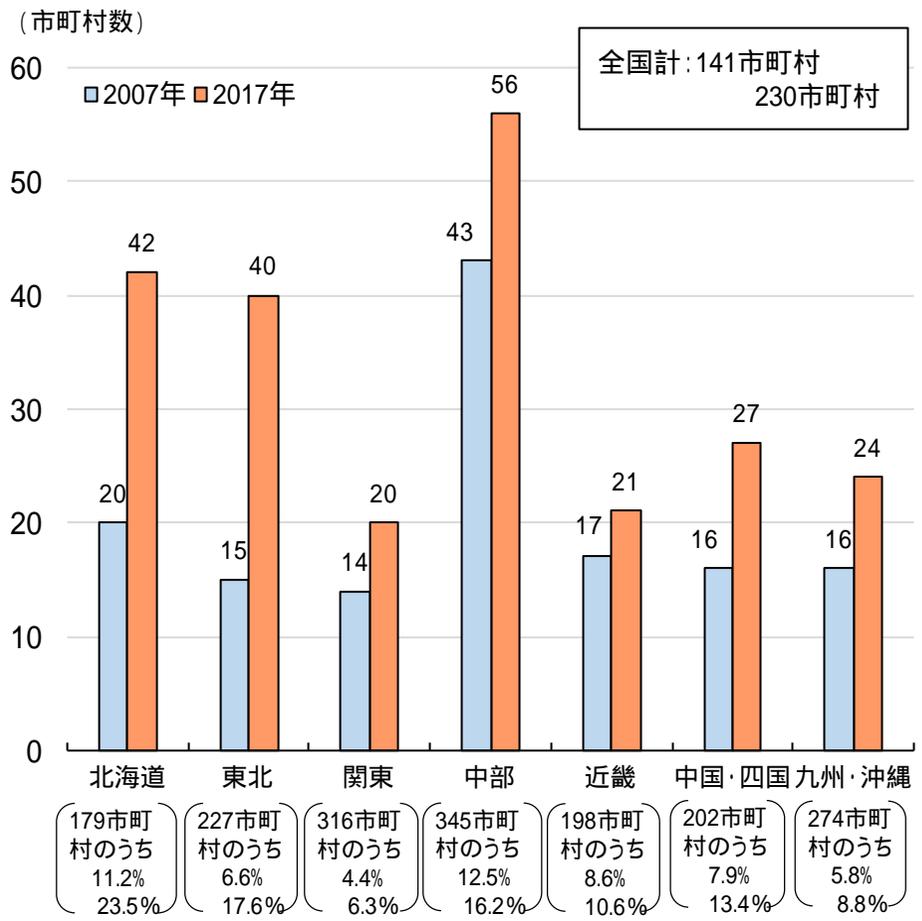
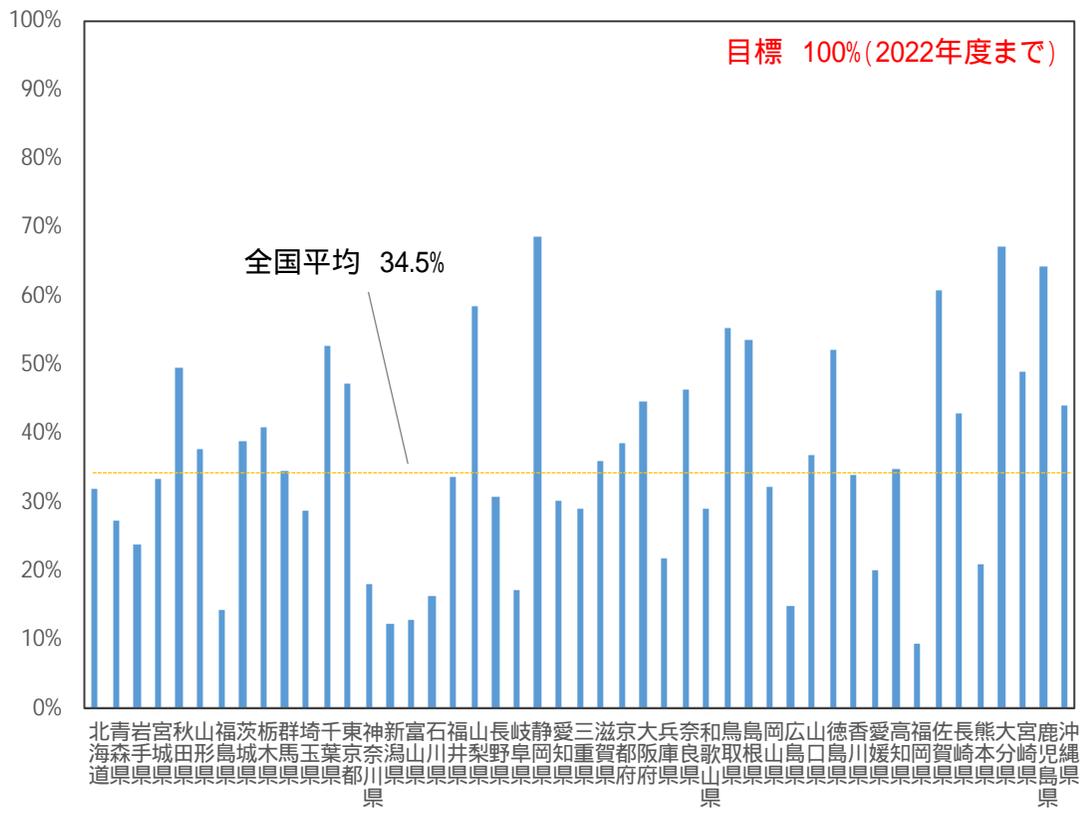


図5 学校ICT環境整備の現状(2018年3月)

～普通教室の無線LAN整備率～



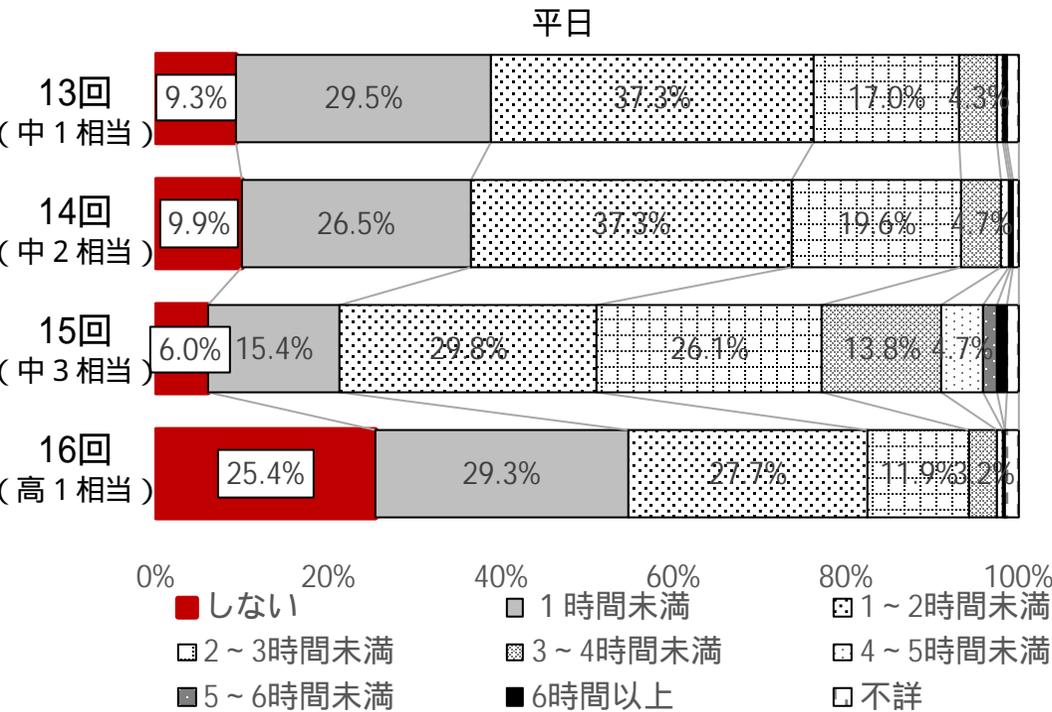
(備考) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成

(備考) 2007年は内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」、2017年は文部科学省「学校基本調査」より作成

多様な高等学校教育の構築

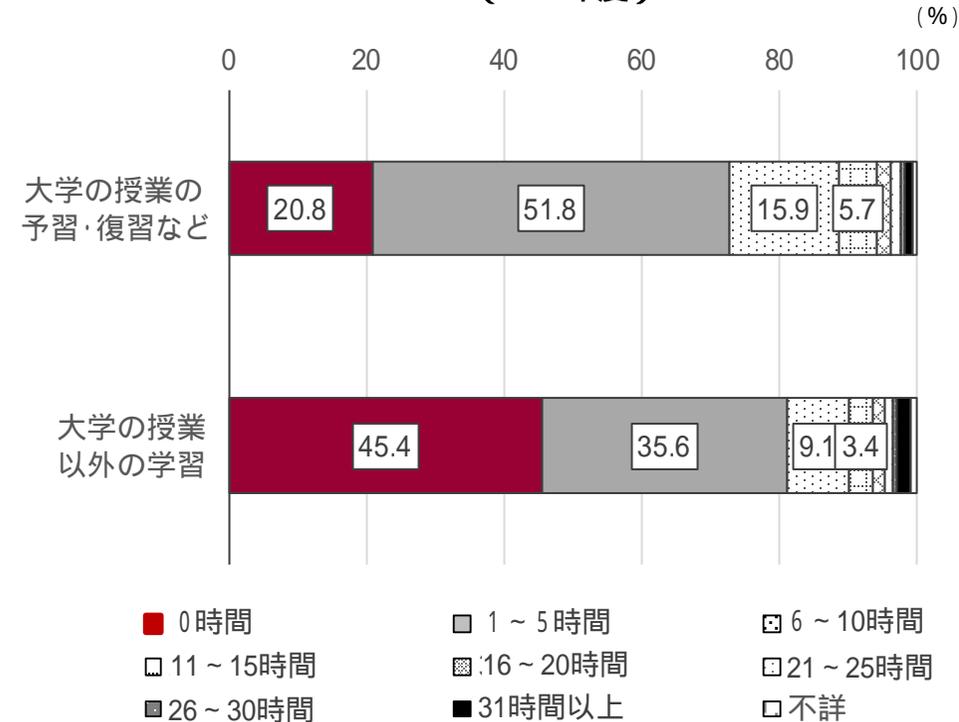
- 1 学校外での学習時間が、中学時に比べて、高校生、大学生は大幅に減少する傾向。
- 1 地域の担い手やSociety5.0時代のけん引役となるデータ・リテラシーのある人材を育成するべく、文理分断からの脱却を図りつつ、高校生の7割が通う普通科において特色ある教育が実施できるよう多様化・類型化等を進めるべき。
- 1 大学の4年修業年限にとらわれることなく、ニーズや能力に応じたより柔軟な履修期間・内容を選択できるようにすべき。

図6 学校外での学習時間の変化（中学生・高校生）



(備考) 文部科学省・厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」より作成
平成13年1月10～17日、7月10～17日の間に出生した子を対象に学校教育から就業に至るまでの状況を継続的に把握する目的で調査した結果による

図7 大学生の1週間当たりの学習時間（2016年度）

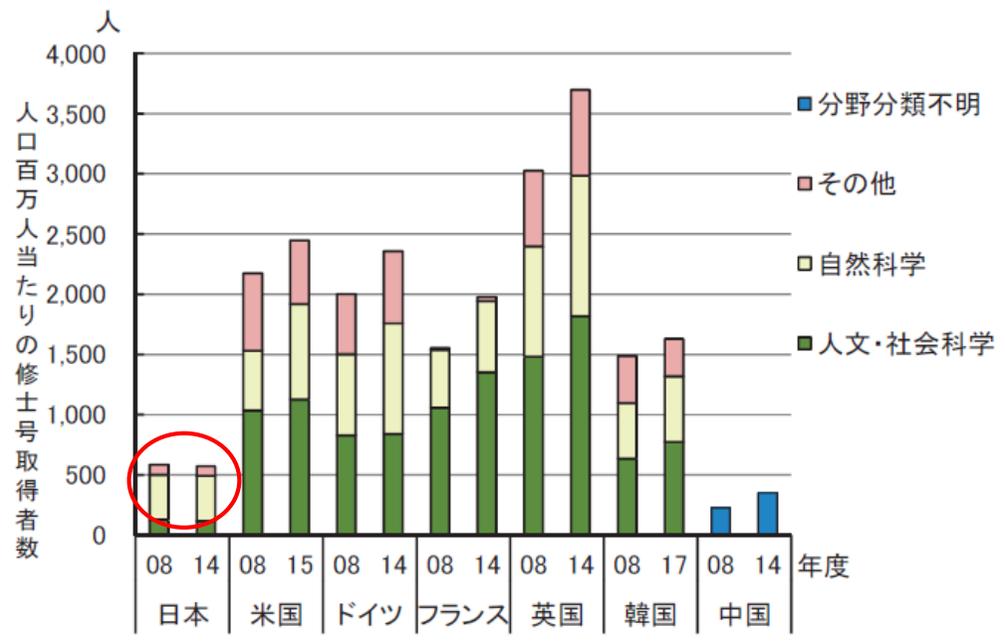


(備考) 国立教育政策研究所「大学生等の学習状況に関する調査」より作成

大学・大学院での学位取得の弾力化

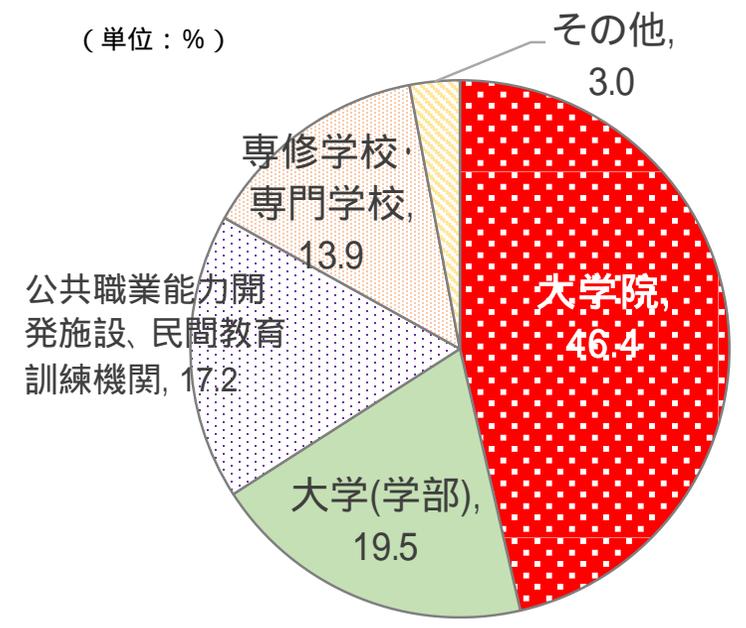
- わが国の修士・博士号取得者の割合は他の主要先進国に比べて低い。
- 大学院等の単位との組合せにより、PhD等高度・専門的な学位を取得できるよう、単位累積加算等の既存制度を拡充すべき。

図8 修士号取得者数の国際比較



(備考) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」より作成

図9 社会人が再教育で利用したい教育機関



(備考) 文部科学省「社会人の学び直しに関する現状等について」より作成
「社会人が再教育で利用したい教育機関」は、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターによる、大学卒業以上の学歴を持つ社会人1,761人に対するアンケート調査の結果(複数回答)(平成17年3月)による